



Newsletter 2020 No.1

日本観光ホスピタリティ教育学会学会報

通巻 第55号 発行 2020年6月14日

◇学会事務局：杏林大学外国語学部 古本泰之
〒181-8612 三鷹市下連雀 5-4-1 杏林大学外国語学部内
Tel 0422-47-8000 (代表) Fax 0422-47-8077 (共用)
email: jimujsthe.org ◇学会 URL : http://jsthe.org
◇編集・発行人：高橋修一郎 (stakahashi@bgu.ac.jp)

コロナショックによって“急接近”したと言われています。

アフターコロナの世界と「観光」の再構築

ここで閑話休題。先日、緊急事態宣言が解除されたなかで、旅行関係の仲間と集まりました。これからの京都観光について、ソーシャルディスタンスを気にしつつ、雑談の域を越えませんが語り合いました。「先ず京都を訪れるのは近郊など時間距離の短い人たちで、そこから京都観光の回復が始まる。既にその兆しがある。一方、世界各地で依然として新型コロナウイルスが猛威を振るっており、インバウンドの回復は当面のところ極めて厳しい。コロナ禍で多くの宿泊施設や土産物店の経営が行き詰まっている。国や自治体もそうだが、過度にインバウンドに頼りすぎたことの反省からこれからの観光が始まる」等々・・・。

京都は言うまでもなく世界的な観光都市です。但し、忘れてならないのは京都がコロナ禍のオーバーシュートならぬインバウンド爆発によるオーバーツーリズムに見舞われてきたことです。観光スポットに溢れかえる観光客が京都の生活者から「迷惑な」存在に映っただけでなく、一気に急増した民泊が路地裏に至るまで観光客を呼び込んで様々な問題をひき起こしました。その傷は深く、回復には時間がかかります。その間の経済をはじめとした多方面にわたるマイナスは計り知れないものがありますが、寧ろ、その「時間」を京都観光のあり方を抜本的に考え直す契機にしなければなりません。例えて言えば、処方箋とワクチンや特効薬を備えたアフターコロナの京都観光を構築することです。以上、京都の観光について述べてきましたが、それぞれの地域に於いてアフターコロナの世界と観光を考えて、これまでの枠組を再構築することが全国津々浦々の課題だと思います。

受験生のために

おわりに付言します。それは、多くの先生が関連の学部にも所属、あるいは関わっておられると思いますが、観光系学部の志願者動向です。コロナ禍と観光旅行、あるいはヴェネツィア等の報道によって、「観光」についての受験生のイメージダウンがあり、志願者が減少しています。観光学の研究教育や観光の最前線で活躍する次代を担う高校生・受験生にコロナショックが「負のインパクト」を与えています。一方、新しい大学入学共通試験から始まる国公立大学の2次試験と私立大学の一般入試の実施について、受験生に迅速に情報提供しなければなりません。そして、一般入試に先立って実施されるのが

【発刊にあたって】

会長 小畑力人

新型コロナウイルス感染症の犠牲になられた方々とご遺族の皆さまに哀悼の意を表するとともに、医療従事者の方々に敬意と心より感謝申し上げます。

アフターコロナの観光学研究と観光ホスピタリティ教育

さて、本号ニューズレターを目にされておられる先生方はリモートワーク、とりわけ学生とのWeb授業に追われておられるかと拝察します。緊急事態宣言による規制は解かれましたが、まだまだコロナ禍との闘いは続きます。しかし、コロナ禍が続くなかでもアフターコロナの世界に於ける観光ホスピタリティ教育をめぐる研究テーマにアプローチすることが、今、私たちに求められています。コロナ禍を経ての世界は人の考え方や行動様式が変わると言われています。観光行動やホスピタリティの“かたち”も既に変化を予感させます。大変な状況のなかですが、無数の研究テーマが綺羅星の如く瞬き始めています。

そして、この間はリモートでつながってきた学生とのリアルな“絆”の回復とともに観光ホスピタリティ教育の新たな実践がはじまります。今、目の当たりをする学生たちは、これまで近未来として論議されてきたSociety5.0の世界を担います。この社会はサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）と定義（経済産業省：第5期科学技術基本計画）されています。Society5.0が実現する社会、5G、IoT、AIが

指定校推薦入学と公募制推薦入試です。AO入試やスポーツ等の特別入試もあります。

これらの日程的にも迫っている入試を含めて、Webによる大学と入試の説明会やZoom受験相談等によって大切な受験生とのコンタクトを新たな手法も尽くして図らなければなりません。「リモートワーク疲れ」が言われていますが、最も不安なのは受験生です。ここは頑張りましょう。

【学会行事の中止・延期について】

2020年3月7日・8日に立教大学新座キャンパスにおいて開催を予定しておりました第19回全国大会については、当初、様々な予防の対策を行った上で、予定どおりの開催を考えておりました。ただ、コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会的環境を踏まえ、全国大会への参加可能性において会員間に生じる不公平を避ける観点からも、残念ながら中止を決定致しました。また、2020年5月の開催を検討しておりました第1回研究会も同様の理由で中止となりました。なお、全国大会で発表が予定されていた8件の研究・教育実践発表の内容は3月に配達致しました要旨集に掲載されております。

その上で、シンポジウム部分の中止を発表しておりました2020年度の総会については、同封致しました資料にありますように、全プログラムを9月19日ないしは26日まで延期することを決定致しました。9月に向けて、対面またはオンライン等による複数の集会方法を検討した上で、7月中旬に予定されている臨時理事会において決定、速やかに会員の皆様にお伝えすることにしております。

9月までの期間は、機関誌の編集など、各委員会および事務局においてオンラインでの協議に基づく活動を継続して参ります。各種のお問い合わせは事務局宛にメールでお送りいただければ対応致します。

会員の皆様におかれましてはご不便をおかけ致しますが、何とぞご理解をお願い申し上げます。

【理事会報告】

<2020年度第1回理事会>

日時：2020年5月16日（土）13:00～14:30

場所：オンライン会議システムZoomを用いて実施

出席者：小畑会長、宍戸副会長、橋本副会長、鈴木理事、千葉理事、中村理事、野口理事、廣岡理事、福本理事、藤田理事、古本理事、村上理事、難波監事、安島監事、大島安奈幹事、澁谷幹事

欠席者：芝木理事、峯俊理事、板垣幹事、大串幹事、大島知典幹事

議事1. 今期総会の対応：正副会長・総務委員会からの原案通り承認されました。

- 通常総会を9月19日（土）ないしは26日（土）まで延期し、対面の集会在不可能な場合はオンライン（シンポジウムも含めて）での実施を検討することになりました。その旨を早急に会員の皆様にお知らせする方法について議論を行いました。
- 次回理事会を7月11日（土）ないしは18日（土）にオンラインで開催し、実施の形式・内容について検討を行うことになりました。
- 役員改選については、選考委員会において9月総会への付議を行うかも含めて引き続き検討を行うことになりました。

議事2. 編集委員会報告

- 編集委員会より第14号の刊行計画と内容について報告がありました。
- 機関誌第14号において、特別寄稿「新型コロナウイルス感染拡大以降の観光教育への提言」（仮題）、特集「オンライン授業への対応」（仮題）を掲載することで決定しました。今後編集委員会内で具体的な検討を行っていきます。

議事3. 研究分科会および研究助成採択者への対応

- 申請者への採択通知と助成費の支弁のフローについて確認が行われました。
- 分科会制度・研究助成制度の運用について、9月以降の理事会で再度議論することとなりました。

議事4. 入退会審査

新たに2名の入会が承認されました。

【研究分科会の立ち上げについて】

昨年度より募集を開始した研究分科会制度に基づき、『JSTHE 観光コミュニケーション分科会』（代表者：藤田玲子氏）が立ち上がりました。「観光に関わるコミュニケーション」をテーマに研究活動が行われる予定です。分科会の活動については学会ウェブサイトなどを通じて会員の皆様に適宜お知らせします。

【新規事業委員会より】

2020年度よりスタートするグループ研究助成制度について、申請された応募書類について、3名の審査員による評価に基づき、理事会にて検討の結果、以下の研究テーマの採択が決定しましたので、ご報告します。

- ① 研究テーマ「接客コミュニケーション能力の評価指標の開発：外国語教育を通じた人材育成に向けて」
- ② 研究代表者 藤田玲子（成蹊大学）、共同研究者

中井延美 (明海大学)、林千賀 (城西国際大学)、
総田はるみ (横浜商科大学)、田中直子 (北星学園
大学)、森越京子 (北星学園大学)

- ③ 研究期間 2020~2021 度 (2 年)
- ④ 助成額 20 万円 (2020 年)、20 万円 (2021 年)
合計 40 万円

なお、2021 年度の研究テーマ募集要項は、秋に公表予
定です。また「FD 研修会事業 (仮称)」については、引
き続き検討を行います。

【機関誌編集委員会より】

機関誌『観光ホスピタリティ教育』第 14 号

<重要 投稿くださった先生方へ>

これまでに投稿くださった先生方へは「原稿を拝受し
た」旨のメールをお送りいたしております。拝受確認の
メールが届いていない方がいらっしゃいましたら、事務
局まで、ご一報くださいますようお願い申し上げます。

本学会本部事務局 (jimu@jsthe.org)

また今号では特集「新型コロナウイルス感染拡大とオン
ライン授業への対応」を企画しております。別添の募集
要項をご確認の上ふるってご投稿下さい。

【献本紹介】

羽田耕治氏編著・総田はるみ氏「本学会会員」等共著『は
じめてでもわかる！自治体職員のための観光政策立案必
携』第一法規株式会社 (2020 年 3 月 10 日発行)

本書は、観光行政を初めて担当する自治体職員を主たる
対象とし、自治体職員が観光政策・施策を企画・立案
する際の「必携本」となることを目的に制作されたもの
です。全体は 10 章から構成され、前半 5 章が基礎理解
編、後半 5 章が実践編として位置づけられています。基
礎理解編では、「観光政策・観光行政とは何か」「観光産
業の特性は何か」「市場の動向・特性はどうなっているの
か」等の基礎的事項が詳細なデータとともに紹介されて
います。実践編では、地域の観光魅力の磨き上げ方、観
光地マーケティングの方策、異文化理解と関連づけたイン
バウンド振興の考え方、観光財源確保の手法、観光基本
計画の作り方と専門家の生かし方など、観光行政の初
心者のみならず経験者、そして関連事業者や観光地域づ
くりに関わる様々な人々、また観光地域づくりに関心のある学生 (特に大学院生) に参考となる内容が詳説されて
います。このように紹介すると、本書を「観光行政実
務の解説書」と受け取る向きがあるかもしれませんが、
本文はもちろん適宜設けられているコラムには興味深い
指摘が少なくありません。本文はもちろん適宜設けられ

ているコラムには興味深い指摘が少なくありません。た
とえば、「ホスピタリティはビジネスの領域ではその内容・質・価値をマネジメントする必要がある」「観光はまちづくりの総仕上げである」「持続可能な社会形成に向けて、今後は社会課題を解決する観光が求められてくる」「インバウンドの振興は地域における外国人との多文化共生促進政策とも共通する政策課題である」「地域の農林漁業と観光産業は支え合う存在である」等々の指摘には考えさせられるところが多いと思います。

発行年月:2020 年 3 月 10 日

発行:第一法規株式会社

判型・ページ数:単行本

(ソフトカバー237 ページ)

価格:本体価格 2,700 円+税



【編集人より】

ニューズレターでは、会員の皆さまから提供された観光ホスピタリティ教育の情報や書籍紹介を掲載しております。書籍紹介は、原則として本学会会員が執筆した発行から 2 年以内の書籍 (定期刊行物を除く) を扱います。ぜひ、情報を編集人までお寄せ下さい。

編集・発行人: 高橋修一郎 (文京学院大学)

E-Mail : stakahashi@bgu.ac.jp

【学会 SNS アカウント】

Facebook

<http://www.facebook.com/jsthe.org/>

Twitter

<http://twitter.com/JSTHEducators>

公式ウェブサイトでのニューズレターの閲覧にパスワードが必要となりました。ご覧になる際は、パスワード **m\$ember2020membe\$r** を入力していただきますようお願い申し上げます。なお、これに合わせて学会データブック及びメーリングリストの編成を現在も行っております。会員情報の更新がお済みでない方は、「**会員情報更新フォーム** (<http://jsthe.org/update>)」からの登録をお願い致します。

